

第170期 中間報告書 2018年1月1日から2018年6月30日まで 株式会社 電通

dentsu

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は当社グループに格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、2018年12月期第1四半期よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。これにより一部の取引で、履行義務の充足時の認識につき変更しております。また、一部の取引につき、収益の認識を純額から総額へ変更することとしました。これらの影響を補正した増減率を以下、「実質」として記載しております。

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済は、米国の保護主義政策に端を発した貿易摩擦の激化懸念などから、先行きに不透明感があるものの、引き続き堅調に推移しました。

こうした環境下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内事業においては、売上総利益は1,864億円(前年同期比3.4%増、実質4.7%増)と前年同期を上回りました。海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、地域別では、ヨーロッパ、中東およびアフリカ(以下「EMEA」)が3.9%、米州(以下「Americas」)が5.5%、アジア太平洋(日本を

除く。以下「APAC」)が△0.9%となり、全体では3.4%となりました。M&Aの貢献もあり海外事業の売上総利益は、2,594億85百万円(前年同期比10.7%増、実質10.7%増)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の収益は4,816億54百万円(前年同期比9.6%増、実質8.6%増)、売上総利益は4,457億39百万円(同7.5%増、実質8.1%増)となりました。国内事業における労働環境改革のための費用増などにより、調整後営業利益は608億62百万円(同5.4%減、実質1.8%減)、営業利益は405億33百万円(同10.5%減、実質5.6%減)、親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は315億92百万円(同23.0%減、実質19.8%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は107億86百万円(同64.9%減、実質62.9%減)となりました。

現在、当社グループは、国内事業においては2017年度および2018年度の2カ年を「改革期」と位置付け、法令遵守の徹底、過重労働の撲滅、社員の心身の健康を最優先に据えた労働環境改革を推進しております。また、国内事業、海外事業ともに次の成長に向けた企業基盤整備にも引き続き取り組んでおります。

また、技術革新の進展に伴う環境変化の中で、社会

や顧客が真に必要としている価値を当社グループが提供し続けていくためには、自社のビジネス・トランスフォーメーション、すなわち事業そのものの変革も国内外で進めていかなければならないと考えており、「マーケティング・コミュニケーション事業の深化」「事業領域の拡張」「顧客の事業パートナーへの進化」の3つの方針を設定しております。

当社グループは、これらの方針に基づき、社会や産業の変化に的確に対応し先取りしていくために自らの変革を果敢に進めてまいります。

900社を超える企業で構成される当社グループは、世界140カ国以上に展開し、6万人超の多才な人材を擁しています。それらが有機的につながり合い、それぞれのケイパビリティを更に強化し、社員一人ひとりが最適なミッションに打ち込み、顧客により高い価値のサービスを提供する。そして、新たな社会的価値の創造に取り組み、社員と企業が相互に成長していく組織体、というのが私の考える新しい電通グループの将来像です。この実現に向け、引き続き不断の努力を重ねてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社グループへのご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年8月

代表取締役

山本 敏博



連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)	当第2四半期累計 (自 2018年1月 1 日) (至 2018年6月30日)	前第2四半期累計 (自 2017年1月 1 日) (至 2017年6月30日)
売上高(注) 1	2,588,177	2,464,653
収益	481,654	439,485
原価	35,915	24,875
売上総利益	445,739	414,610
販売費及び一般管理費	404,486	368,379
その他の収益	4,825	4,327
その他の費用	5,544	5,251
営業利益	40,533	45,307
持分法による投資利益	1,771	1,661
関連会社株式売却益	558	—
金融損益及び税金控除前四半期利益	42,864	46,969
金融収益	2,908	8,718
金融費用	22,869	7,270
税引前四半期利益	22,903	48,417
法人所得税費用	8,989	15,364
四半期利益	13,914	33,053
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,786	30,712
非支配持分	3,128	2,340

* 百万円未満切り捨て

営業利益から調整後営業利益への調整表

(単位:百万円)	当第2四半期累計 (自 2018年1月 1 日) (至 2018年6月30日)	前第2四半期累計 (自 2017年1月 1 日) (至 2017年6月30日)
営業利益	40,533	45,307
買収により生じた無形資産の償却	17,516	16,258
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	605	856
その他の調整項目(その他の収益)	△14	△660
その他の調整項目(その他の費用)	2,221	2,592
調整後営業利益(注) 2	60,862	64,354

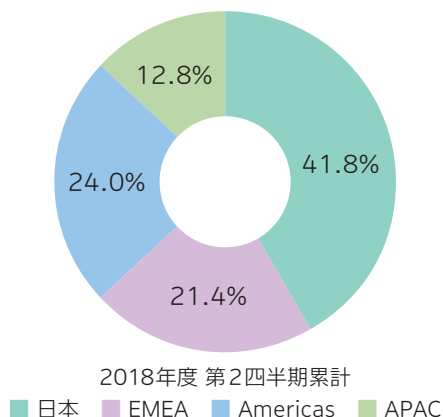
* 百万円未満切り捨て

セグメント別情報

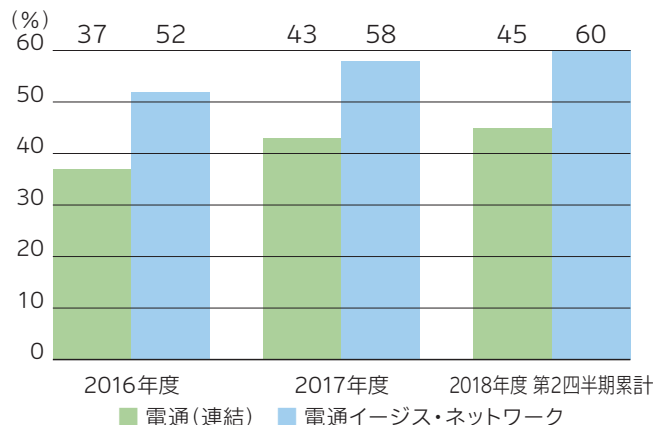
(単位:百万円)	売上総利益	前年同期比(注)3	為替影響 排除ベース	調整後 営業利益	前年同期比(注)3	為替影響 排除ベース	オーガニック 成長率
2018年度 第2四半期累計							
国内事業	186,400	+4.7%	+4.7%	45,539	+0.8%	+0.8%	+4.7%
オペレーティング・マージン				24.4%	-1.0ポイント	-1.0ポイント	
EMEA (欧州・中東・アフリカ)	95,221	+16.4%	+10.1%	—	—	—	+3.9%
Americas (米州)	107,004	+9.3%	+13.1%	—	—	—	+5.5%
APAC (アジア太平洋)	57,253	+4.7%	+3.3%	—	—	—	-0.9%
海外事業計	259,485	+10.7%	+9.7%	15,324	-8.8%	-8.4%	+3.4%
オペレーティング・マージン				5.9%	-1.3ポイント	-1.2ポイント	
連結調整	△146	—	—	△1	—	—	—
電通グループ連結計	445,739	+8.1%	+7.6%	60,862	-1.8%	-1.8%	+4.0%
オペレーティング・マージン				13.7%	-1.3ポイント	-1.3ポイント	

* 百万円未満切り捨て

地域別構成比(売上総利益ベース)



デジタル領域構成比(売上総利益ベース)

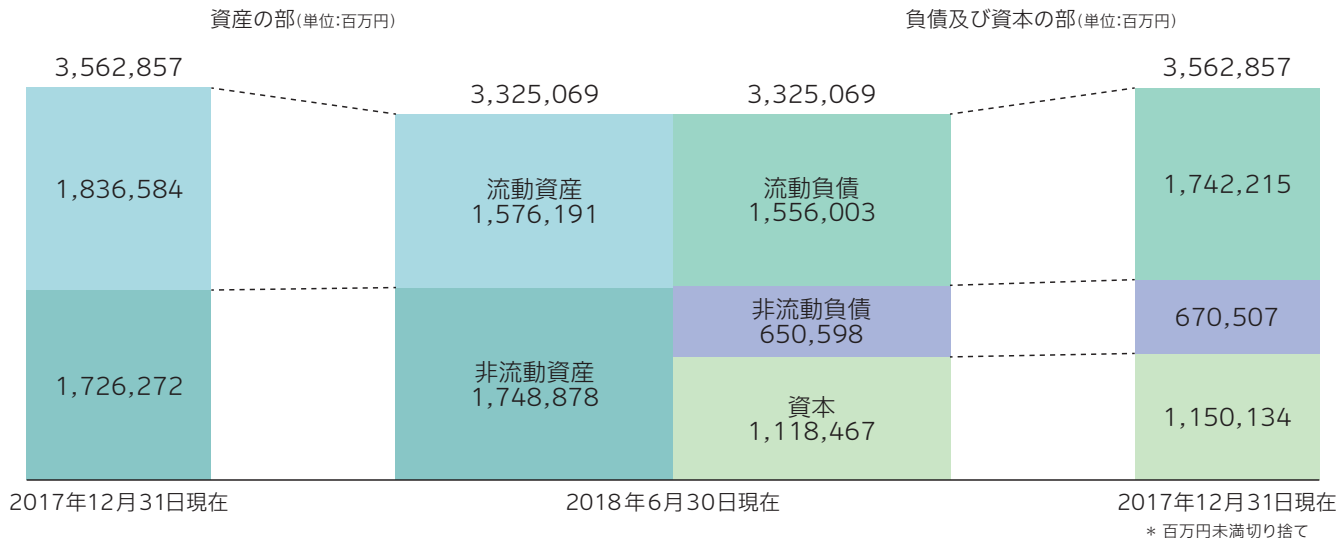


(注)1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、連結損益計算書に自主的に開示しております。

(注)2 調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標です。調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、自主的に開示しております。

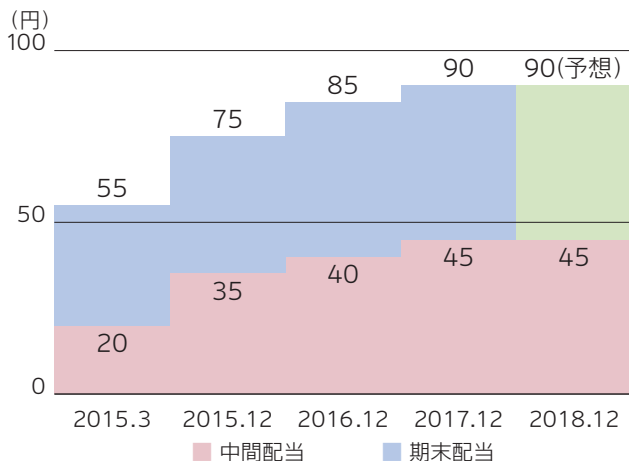
(注)3 当社グループは、P.11に記載のとおり2018年12月期第1四半期よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。前年同期比は、これらの影響を補正した「実質」の増減率を表しております。

バランスシートの推移



配当について

配当金の推移



利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と考えております。当社を取り巻く経営環境の変化に応じて、長期的な事業成長による企業価値の最大化、継続的かつ安定的な配当、機動的な自己株式の取得等を組み合わせることにより、総合的な利益還元を図り、ROEの中期的な向上を目指してまいります。各期の配当については、安定性を重視しつつ、事業成長のための持続的な投資に必要な内部留保、連結業績動向、財務状況等を総合的に勘案して決定してまいります。

会社概要 (2018年6月30日現在)

商号	株式会社電通 (英文: DENTSU INC.)
本社所在地	東京都港区東新橋一丁目8番1号
電話	03-6216-5111(代表)
創業	1901年7月1日
資本金	746億981万円
従業員数	6,937名
発行済株式総数	288,410,000株
株主数	38,486名

株式の状況 (2018年6月30日現在)

大株主(上位10名)

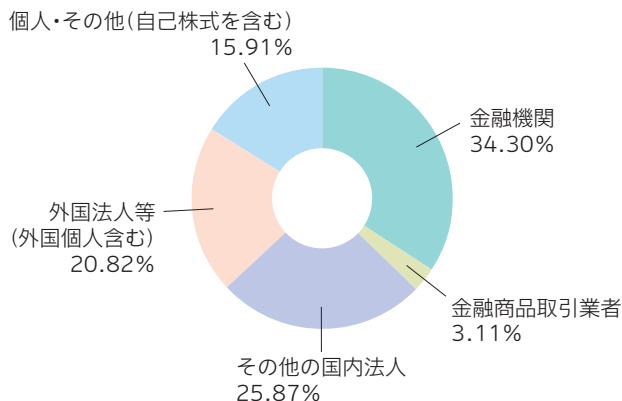
株主名	所有株式数(株)	比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	35,213,600	12.21
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	21,967,800	7.62
一般社団法人共同通信社	18,988,800	6.58
株式会社時事通信社	16,478,680	5.71
株式会社電通	6,512,347	2.26
電通グループ従業員持株会	5,949,307	2.06
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	5,718,332	1.98
株式会社みずほ銀行	5,000,000	1.73
公益財団法人吉田秀雄記念事業財団	4,984,808	1.73
株式会社リクルートホールディングス	4,929,900	1.71

* 比率は発行済株式総数に対する所有株式数の割合を掲載しています。

役員 (2018年6月30日現在)

代表取締役	山本 敏博
	高田 佳夫
	遠谷 信幸
取締役	望月 渡
	ティモシー・アンドレー
	曾我 有信
	五十嵐 博
取締役(監査等委員)	松原 亘子
	千石 義治
	遠山 敦子
	長谷川 俊明
	古賀 健太郎

所有者別株式分布状況



* 取締役遠山敦子氏、長谷川俊明氏、古賀健太郎氏および松原亘子氏は、社外取締役であります。

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
基準日	12月31日(期末配当金) 6月30日(中間配当金)	特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社*
単元株式数	100株	公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
上場取引所	東京証券取引所市場第一部		

「単元未満株式の買取・買増制度」に関するご案内

単元未満株式は市場での取引ができないため、単元未満株式の処分をご希望の株主様には以下の制度をご用意しております。口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。なお、単元未満株式が特別口座に記録されている株主様は、特別口座管理機関にお申し出ください。

●単元未満株式の買取

ご所有の単元未満株式を当社に売却することができます。

●単元未満株式の買増し

ご所有の単元未満株式の数と合わせて1単元(100株)となる数の株式を当社から購入し、ご所有株式を単元株式におまとめいただくことが可能です。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
(連絡先) 東京都府中市日鋼町 1-1
TEL:0120-232-711 (通話料無料 受付時間:土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで)
(郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
(連絡先) 東京都府中市日鋼町 1-1
TEL:0120-232-711 (通話料無料 受付時間:土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで)
(郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

※(旧)株式会社サイバー・コミュニケーションズにかかる特別口座の管理機関

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

TEL:0120-288-324 (通話料無料 受付時間:土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで)

当社と株式会社サイバー・コミュニケーションズの株式交換の効力発生日の前日である2009年7月30日において、株式会社サイバー・コミュニケーションズの株式を特別口座でご所有の株主様につきましては、みずほ信託銀行株式会社が特別口座の口座管理機関となっております。

株式に関するお問い合わせ先

- 証券会社等の口座に記録された株式について
口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
株主名簿管理人ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式について
特別口座管理機関にお問い合わせください。
- 未受領の配当金や当社からの郵送物について
株主名簿管理人にお問い合わせください。